

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 岐阜県防犯協会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 生活安全部 生活安全総務課 電話番号：058-271-2424(内 3011)

E-mail: c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,152千円 (前年度予算額：1,152千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,152	0	0	0	0	0	0	0	1,152
要求額	1,152	0	0	0	0	0	0	0	1,152
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県民と一体となって各種防犯活動を展開し、犯罪のない安全で明るく住みよい社会の建設に寄与することを目的として設立された公益財団法人岐阜県防犯協会に対して補助金を交付している。

(2) 事業内容

公益財団法人岐阜県防犯協会が実施する県民の防犯意識の高揚を図るための事業や各種防犯団体との連携による自主防犯活動の支援などの事業に対して補助金を交付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県内で各種防犯活動を展開するなどの公益事業を行う団体であり、安全安心なまちづくりに貢献していることから県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,152	公益財団法人岐阜県防犯協会が行う防犯啓発事業への補助
合計	1,152	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

(2) 事業主体及びその妥当性

総合的な防犯活動を展開し、県内における犯罪のないまちづくりの推進に貢献している県内唯一の団体であることから、補助対象として妥当と考える。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	岐阜県防犯協会補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人 岐阜県防犯協会 （理由）県内全域で防犯活動を展開する唯一の団体
補助事業の概要	（目的）防犯活動事業を県内全域で展開し、犯罪のないまちづくりの推進に寄与することを目的とする。 （内容）防犯広報活動、防犯ボランティア育成指導等
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）1,152千円 （理由）啓蒙宣伝費、表彰費
補助効果	各種地域安全活動の推進により防犯ボランティア団体の活性化や県民の防犯意識の向上につながる。
終期の設定	終期令和3年度 （理由）3年毎に継続の有無を検討する。

（事業目標）

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

防犯ボランティア団体数の1%増加（+12団体）及び自転車盗難防止に資するために年間36,000件の自転車防犯登録を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 防犯ボランティア団体数	1,205 団体	1,217 団体	1,217 団体
② 自転車防犯登録台数（年間目標）	37,045 台	36,000 台	36,000 台

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	1,152 千円	1,152 千円	1,152 千円	(予算額) 1,152 千円	(要求額) 1,152 千円
指標①目標	1,217 団体	1,217 団体	1,217 団体	1,217 団体	1,217 団体
指標①実績	1,346 団体	1,288 団体	1,286 団体	(推計値) 1,230 団体	(推計値) 1,217 団体
指標①達成率	110.6%	105.8%	105.7%	(推計値) 101.1%	(推計値) 100.0%
指標②目標	41,000 台	41,000 台	36,000 台	36,000 台	36,000 台
指標②実績	35,938 台	35,939 台	35,235 台	(推計値) 36,000 台	(推計値) 36,000 台
指標②達成率	87.7%	87.7%	97.9%	(推計値) 100.0%	(推計値) 100.0%

(前年度の成果)

岐阜県防犯協会は、警察や地方公共団体等と連携して県民の防犯意識の向上を図るための各種活動を積極的に実施した。
防犯ポスターの公募、標語等の作成、防犯関係広報紙の作成・配付など。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項
犯罪の手口が悪質巧妙化しており、県民自身の自主防犯意識をより高めることが急務である。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）
○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) 県民の防犯意識の高揚に向けて、自ら防犯啓発活動を展開する
○ ほか、各種団体による活動支援も行っており、必要性は高い。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）
○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている
△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) 刑法犯認知件数が年々減少するほか、防犯ボランティア団体数
○ が増加するなど事業効果も認められる。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）
○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価) 県内の地区防犯協会と連携することにより、効率的かつ全市町
○ 村まで行き渡るきめ細やかな防犯啓発活動を展開している。

(事業の見直し検討)

岐阜県防犯協会は、警察では実施できない各種地域安全活動を推進し、犯罪のないまちづくりに貢献しており、現事業を廃止した場合、防犯広報活動や県民の自主・自発的な防犯意識が鈍化し、各種犯罪の増加が危惧されることから事業継続が望ましいと考える。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

(公財) 岐阜県防犯協会は、県内各地区の防犯協会や金融機関・商店街・接客業・コンビニエンスストア等の業種ごとでつくる防犯組合、各地域の防犯ボランティア団体などと連携を図っており、その連携を有意義に活用し防犯活動・育成指導に寄与させるため、引き続き補助対象事業とする。

事業目標：毎年、防犯ボランティア団体数の1%の増加と自転車盗難防止に資するために年間36,000件の自転車防犯登録を維持する。

